

# 第25回総合学術研究集会

## 平和で豊かな地球を子や孫に伝えるために —市民として科学者として今、私たちにできること—

2024年11月23日(土)～12月8日(日)

オンライン開催

### “戦争する日本”への動きをみんなで阻止し、 第25回総合学術研究集会を成功させましょう

日本科学者会議会員のみなさま、市民のみなさま。相次ぐ“戦争する国家”体制づくりや、そのなかで進展する高等教育施策・学術研究体制の劣悪化や特定方向への誘導のなかで、あるべき方向性を見据えつつ、日々の生活に、研究活動に、勉学に大きな困難を抱えつつ頑張っておられることに、心からの連帯と敬意を申し上げます。

この間、経済安保情報保護法の国会での成立や、軍事力の南西諸島配備の動きのなかで自衛隊をアメリカ軍の指揮下に置く日米共同声明が発せられるなど、日本が“戦争する国家”へとひた走るなかで、あらためて戦争と平和の問題が、より危機感をもって受けとめられてきています。

第25回総合学術研究集会は、すでに1stサーキュラーでも提起しましたように、「平和で豊かな地球を子や孫に伝えるために—市民として科学者として今、私たちにできること—」をテーマに開催されます。そしてこのテーマのもとで、現在、全体企画や各分科会の準備が進められ、本サーキュラーにも掲載したように、さまざまな角度や視点から議論・交流を深め、市民各層と各専門分野の研究者の共同を広げようと呼びかけたところ、26件の分科会設置申込みがありました。いずれも非常に有意義な内容です。

25総学の準備は、これからいよいよ、各分科会設置責任者のもとで、それぞれのテーマおよび内容について、会員・報告者のみなさんが創意工夫をこらしてつくっていく作業に入ります。全国の全支部、全会員のみなさまには、あらためて積極的なご協力をお願いしたいと思います。

前回の24総学と同様に、25総学もオンライン形式で実施されます。まだまだZoom等に不慣れな人もおられると思います。実行委員会事務局は、総出でそのサポートをさせていただきます。どうかご安心して、ご参加いただきますようお願い申し上げます。また、参加費も無料としました。ぜひ会員外の方にも宣伝を広げ、従来の枠をこえた多くの方々とともに参加し、25総学を成功させましょう。

第25回総合学術研究集会実行委員会  
委員長 松田 正久 (愛知支部)

## 全体企画

11月23日(土) 開会式・基調講演・全体集会①

12月8日(日) 全体集会②・閉会式

【全体集会のテーマ】 科学者運動としての学際研究と市民科学  
—社会課題の解決とJSAの活性化の同時達成へ—

講演1: 「JSA学際研究・市民科学発展プログラム」の可能性

講演2: これまでのJSAにおける市民との連携の歴史

講演3: 市民科学の課題—科学コミュニケーションの視点から

総合討論: これからのJSAに相応しい学際研究・市民科学の進め方とは?

基調講演と全体集会の各講演者および、日程は検討中。

## 分科会発表を募集します(7月28日(日)締め切り)

設置される分科会は、以下のとおりです。

発表希望者は、以下の要領で申し込みください。

- 分科会発表を希望する方は、分科会発表申込書に記入し、2024年7月28日(日)までに、**分科会設置責任者**宛てにメール添付にて送付してください。
- 分科会発表申込書は、JSAサイト (<http://www.jsa.gr.jp>) の25総学のページにあります。
- 予稿原稿は2024年8月31日(土)までに**分科会設置責任者**に提出してください。予稿原稿のテンプレートはJSAサイト (<http://www.jsa.gr.jp>) の25総学のページに掲載します。

### A 戦争のない平和な時代を拓く

#### 【A1】平和問題分科会

設置責任者: 亀山 統一 (平和問題研究委員会)、大倉 信彦 (沖縄支部)

連絡先: [kameyama@agr.u-ryukyu.ac.jp](mailto:kameyama@agr.u-ryukyu.ac.jp)

設置趣旨: 2022年の安保3文書の策定以降、政府は戦争国家化を一気に進めている。それは、沖縄から全国に広がる軍事基地・部隊の新設・強化や戦場化の準備、自衛隊の米軍への「融合」、そして、大学・研究機関・企業・自治体の軍事動員などとして表れている。一連の辺野古訴訟など

で、日本国憲法の体系と相いれない法令や判例群が築かれている。ウクライナやパレスチナなどでの事態と外交のあり方も看過できない。これら平和の問題を広く取り上げ、戦争国家化を許さず、抑止力論を打ち破る論理の構築・普及と、平和運動のあり方を模索する。

### 【A 2】九条改憲の動向の多角的検討

設置責任者: 浜田 盛久 (九条科学者の会)

連絡先: m-office@9jo-kagaku.jp

設置趣旨: 日本国憲法第九条を改憲し、日本を戦争できる国へと転換させようという動きが20年以上に渡り続いています。最近では、2022年12月に閣議決定された安保3文書による専守防衛の原則からの逸脱、武器輸出の本格化、対米従属の強化など、実質的な改憲とも言うべき動きが雪崩を打って進んでいます。本分科会では、改憲を巡る最新の動向を多角的に検討し、改憲の企てを阻むための展望を探ることを目的とします。本分科会は、例年とは趣向を変えた「九条科学者の会」発足19周年の集いと位置づけられます。

### 【A 3】米日のグローバルパートナーシップの構築と世界の戦争に抗する平和の理論と運動を語ろう

設置責任者: 金子 勝、中野 貞彦 (東京支部)

連絡先: s.nakano@d012.dant2.jp

設置趣旨: 2024年4月10日のジョセフ・バイデン・アメリカ合衆国大統領と岸田文雄・日本国内閣総理大臣の首脳会談において発表された「米日首脳共同声明」は、アメリカと日本国が「グローバルなパートナーシップを構築するために、あらゆる領域及びレベルで協働している」と宣言した。日本国が、アメリカのグローバルパートナーとなることは、アメリカの世界戦略に基づいて、アメリカに従って、世界中で戦争する国となることを意味する。そのために、岸田内閣は、「安全保障三文書」に基づいて、国のすべての分野を軍事化する違憲の反平和主義的軍国主義作りを推進している。世界で起きている戦争を見据え、軍国主義に抗する平和の理論と運動論を、みなさまと語り合いたいと考えている。

## B 地球環境の危機的状況の克服、原発問題の解決、防災・減災、災害復興

### 【B 1】PFAS (有機フッ素化合物) 汚染を考える

設置責任者: 畑 明郎 (滋賀支部)

連絡先: hata.akio@gaia.eonet.ne.jp

設置趣旨: PFAS (有機フッ素化合物) 汚染は、米軍横田基地による東京都多摩地域の地下水汚染や沖縄県米軍基地周辺の水道水汚染および大阪府摂津市のダイキン工業淀川製作所周辺の河川・地下水汚染に端を発し、今や全国各地の地下水、河川水、水道水などに拡大している。分科会では、PFAS汚染を告発された小泉昭夫・京大名誉教授、PFAS分析の第一人者である原田浩二・京大医学部准教授の講演を中心に、東京都、沖縄県、大阪府、兵庫県、京都府、愛知県、岐阜県、三重県、岡山県など汚染各地の住民団体の報告を受けて、科学者と市民の協力によるP

F A S 汚染問題の解決を模索する。

## 【B2】気候危機に立ち向かうー自然エネルギーと省エネの社会に向けて

設置責任者：歌川 学（産業技術総合研究所）、佐川清隆（東京大学）、河野 仁（大阪支部）

連絡先：m.utagawa@nifty.ne.jp

設置趣旨：気候危機は待ったなしです。IPCCの新報告では、気候変動の悪影響を小さく抑える気温上昇1.5度抑制には世界のCO<sub>2</sub>排出量を2030年に2019年比約半減、2050年頃排出ゼロが必要、先進国日本は2030年にもっと大きな削減が必要です。原発はさらにリスクが明らかになり、また新技術依存ではこの10年の対策に間にあいません。石炭をまず減らし省エネ・再エネ抜本強化の必要があります。対策、対策ロードマップおよび対策を進める政策などの課題を整理し、方針を研究することを目的として分科会を立ち上げます。

## 【B3】脱原発への課題と展望

設置責任者：山本 雅彦（原問研委員長、福井支部）、山本 富士夫（原問研副委員長、福井支部）

連絡先：masahiko@mbp.nifty.com

設置趣旨：岸田文雄政権は、脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進を謳って2023年5月にGX推進法を国会通過させ、40年を超える老朽原発の長期運転を可能にした。岸田政権は、原子力ムラ（原子力にむらがる権力利益共同体）の傀儡とみられる。2024年元日に起こった能登半島地震は、地面の陥没・隆起や山崩れと津波を引き起こした。もし志賀原発が運転中であれば住民は全く避難できないことが明らかになった。福島第一原発事故（2011年）の教訓は、放射線被ばくによって生命が危険に曝され、環境が汚染されるという原発の根本的危険性にあったが、岸田政権によって無視された。私たちは、原発災害時の放射線被ばくと避難防災の視座からGX推進法を批判し、原発のない社会づくりを目指す。

## 【B4】地域社会から考える能登半島地震復興

設置責任者：小野 一（福井支部）

連絡先：hajime@cc.kogakuin.ac.jp

設置趣旨：2024年1月に突如発生した能登半島地震と津波により、人口流出地域の脆弱性が露見された。緊急支援が一段落したあと、地域の復興を考えると、科学者団体であるJSAには何ができるか。この問題は、戦後日本の国土開発のあり方を問い直し、少子高齢化時代の到来を見据えてどのような地域社会を構想するかが問われる、総合的学際研究である。このような趣旨で、私たちは、2024～25年度のJSA研究助成を申請し、採択された。当分科会はその中間報告であるとともに、研究会活動の輪をJSA内外に広げる試みである。

## 【B5】リニア中央新幹線問題の検討と運動・経験交流（part 8）

設置責任者：長田 好弘・松永 光司（東京支部武蔵野通研分会）、橋本 良仁（東京支部高尾分会）

連絡先：matsunaga\_mitsushi@hotmail.com（松永光司）

**設置趣旨：**JSA は、リニア計画の撤回・中止を求める態度を明確に表明し、地域住民の具体的な要求の解決を最優先に地域と連帯した諸活動を基本とし追求してきた。「ストップ！リニア訴訟」では、東京地裁が 2023 年 7 月 18 日に原告請求棄却の判決を出した。この判決は、リニア中央新幹線の安全性、環境被害など沿線住民や原告団が立証した問題点を真剣に検討した形跡がなく、国交大臣の裁量権を絶対視する不当なものであり、原告団はただちに控訴し、本年 4 月 25 日より高裁審理が始まった。地裁判決の不当性を科学的に究明するとともに、法廷の外においても科学的知見にもとづいて健全な社会常識を発揮し、リニア沿線自治体全体が「認可取消」を求め社会的に包囲するよう、運動を発展させるために力を合わせましょう。

### 【B6】風力発電の課題を考える。

**設置責任者：**草島 進一（山形支部）

**連絡先：**stern8@mac.com

**設置趣旨：**陸上風力発電は世界では 15 MW 級、日本では 2 MW から 4 MW、6 MW が主流になり、洋上風力発電では 15 MW 級が秋田沖、山形沖などに計画されている。大型化にともない騒音問題、野鳥の渡りへの影響、洋上では漁業被害などが考慮される。洋上風発では、日本では特に離岸距離が 2 km と短い事が以前から指摘され問題視されている。更に地震大国での風車建設、洋上では着床式か浮体式かという議論がおこなわれはじめている。改めて課題を抽出し、持続可能な開発のための議論をおこないたい。

## C 人間らしい労働、暮らしを守る経済、地域社会の再生

### 【C1】群馬県に居住する外国人が抱える諸問題 — 多文化共生社会・移民社会の実現可能性

**設置責任者：**藤井 正希（群馬大学）、永田 瞬（高崎経済大学）

**連絡先：**rocky\_4785@yahoo.co.jp（藤井正希）、s-nagata@tcue.ac.jp（永田瞬）

**設置趣旨：**群馬県は、伊勢崎市、太田市、大泉町はじめ、外国人が多く住む街が非常に多い。今後の群馬県の健全な成長・発展のためには、これら外国人と日本人とがお互いの文化を尊重し合いながら、連帯して共生していかなければならない。そのためには、群馬県に住む外国人の現状を把握し、その抱える問題を明らかにするとともに、その原因を探求し、対策を講じるという研究が必要不可欠となる。本分科会では、群馬県に居住する外国人が抱える諸問題を検討しながら、多文化共生社会・移民社会の実現可能性を探っていきたいと考える。

### 【C2】新型コロナウイルス感染症の現状と今後に向けての課題

**設置責任者：**椎名 貴彦（岐阜大学、新型コロナウイルス感染症研究委員会）

**連絡先：**shiina.takahiko.a0@f.gifu-u.ac.jp

**設置趣旨：**新型コロナウイルス感染症は人類史に残る災禍をもたらした。感染症法上の分類が 2 類相当から 5 類に変更された現在においても、考えるべき課題はある。本分科会では、新型コロナウイルス感染症に関連する医学・生物学的研究はもちろん、工学、教育学、経済学、社会学など多様な学問分野からの研究報告を行い、新型コロナウイルス感染症の現状と今後に向けての課題を明らかにしたい。

### 【C3】全国一律の最低賃金 1500 円をめざして

設置責任者：黒田 兼一・米田貢（東京支部）

連絡先：myoneda330@gmail.com

設置趣旨：官製春闘で大企業を中心に一定の賃上げが行われている。だが、日本の労働者階級全体が「普通の暮らし」に必要な賃金を確保するためには、全労連の最低生計費調査の結果から見ても、全国一律の最低賃金 1500 円の実現は、喫緊の課題である。本分科会では、すでに先進的な取り組みを行っている各地の運動にも学びながら、この課題をいかに実現していくか、労働者・研究者・市民の共同の討議を行う。

### 【C4】高齢者福祉の現状とこれから～介護福祉学への展望

設置責任者：藤本 文朗（京都支部）

連絡先：fumiki24@gmail.com（石田 史樹）

設置趣旨：超高齢化する日本社会において重要な役割を担う介護福祉士は国家資格であるにも関わらず、深刻な人員不足の課題がある。その原因に賃金待遇を含んだ待遇や専門家養成、養成カリキュラム、学としての介護の位置づけが未整備である点があげられよう。日本は世界でも有数の高度な長寿社会になった。しかし、「長寿社会」と言われる一方、政府は高齢者、障がい者に対してのみならず、子ども・女性・若者等に対して、「全世代型社会保障」どころか「全世代」にわたる「いのちと尊厳の切り捨て」を顕著に進めてきている。

介護の現場では介護福祉士どころか介護職員が絶対的に足らず、離職者も後を絶たず、要介護者の社会的激増だけでなく、「介護難民」が年々増大してきている。

介護福祉政策・介護福祉教育・介護福祉労働など総合的に、何故、かくも日本において介護福祉が後退の一途をたどるのかを歴史的な集団と個の発達も踏まえながら究明したい。

## D 科学・技術の現状批判と課題

### 【D1】科学技術の現状批判—日本の科学・技術の健全な発展のための課題 part16

設置責任者：久志本 俊弘（民間技術者研究者問題委員会・大阪支部）

連絡先：to4ksmt@yahoo.co.jp

設置趣旨：政府の「大軍拡予算」「秘密特許制度法」「産官学軍体制」への推進の中、今国会で「経済安保情報保護法案営業秘密保護法」も衆院を通過。また、コロナパンデミックでの政府対応は科学・技術の知見を無視したまま、特別の支援を打ち切り、国民は路頭に迷わされている。さらに気候危機対策においては、官民で 150 兆円投資予定の「GX実現に向けた基本方針」のもと、企業はカーボンウォッシュを強化しつつ、本質は原発回帰、石炭固執で、提案の「革新技術」も不確実性が指摘されている。PFAS 問題、NTT 法、生成 AI 問題、マイナカードなど「デジタル化社会」の強制各方面の企業活動・生活の場は多くの問題を引き起こし、本質的な議論が求められている。これらは、国民の喫緊の課題であり、「科学・技術の現状批判」は広範な国民各層との共有が重要であり、JSA の情報発信の在り方も含めて論議した。

## 【D2】科学・技術サロン—日本の科学・技術の現状とロマンを語る part 17—

設置責任者：長田 好弘・松永 光司（東京支部武蔵野通研分会）

連絡先：matsunaga\_mitsushi@hotmail.com

設置趣旨：ロシアのウクライナ侵略を契機に、政府は「総合的な防衛体制の強化」を掲げ、「政府と大学、民間が一体となった、防衛力強化の研究開発を進める仕組み作り」に踏み切った。さらに2024年国会で成立の「経済秘密保護法案」は、米国と日本財界の要求に応じて、米国主導の兵器共同研究・開発、武器輸出の体制に日本を組み込むもので、研究開発の軍事化、民間企業や大学等の科学者・技術者への監視が強められ、学問研究の自由、内心の自由をはじめ基本的人権がいつそう深く破壊されはじめている。今求められているのは「軍事対軍事」の破滅への道ではなく、日本国憲法前文（「世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利」）と9条にもとづく平和外交にこそ力を注ぐべきであり、そのためにも労働者・市民各層・科学者・技術者の広範な連帯が喫緊の課題となっている。わが国の科学・技術のつりあいのとれた正しい発展は連帯の強化とともにあるのではないか。個々の問題で意見の相違が生じようとも、リスペクトをもって率直な意見交換をおこないましょう。

## 【D3】自然科学の進展を俯瞰する III

設置責任者：青木 和光（東京支部）

連絡先：aoki.wako@gmail.com

設置趣旨：自然科学の各分野で著しい進展がある一方、専門化が進んでいるため、科学者の間で必ずしもそれを共有しにくい状況があるのではないのでしょうか。専門の異なる研究者が集まる日本科学者会議の特色をいかし、各分野での進展を研究者個人の視点でみつめなおし、それを交流することで自然科学の潮流をつかむことを目標にします。分科会では、3人程度からそれぞれの分野での顕著な進展とその特徴や背景を報告してもらい、参加者にも各分野の状況を発言いただく時間をとる予定です。報告・発言の希望を歓迎します。

## E 学術研究体制の危機と大学・研究機関、研究者の権利・社会的責任

### 【E1】いま改めて研究者の権利・地位と倫理を考える

設置責任者：原田 英美子（滋賀支部、滋賀県立大学）、丹生 淳郷（埼玉支部）

連絡先：kiyonu03@yahoo.co.jp

設置趣旨：2004年に大学・国立研究機関が法人化されて20年が経過した。運営費交付金は12,415億円から毎年減額され続け2022年度には10,675億円となった。最も影響を受けたのが人件費と研究費であり、そのため大学・研究機関は競争的資金の獲得競争を強いられている。その影響は研究力の低下と、研究不正の温床となったといわれる。本分科会では、大学・研究機関における有期雇用の教育・研究・技術職員の雇用と研究環境およびこれらを守る闘い、研究不正の実態と背景について引き続き検証する。

## 【E 2】高等教育政策の現状分析とその改革の方向性

設置責任者：石井 潔（静岡支部）

連絡先：ishii.kiyoshi@shizuoka.ac.jp

設置趣旨：国立大学の法人化から今年で20年となるが、日本の高等教育に対する弊害はますます明らかになりつつある。またこのような現状にも関わらず、政府は「国際卓越研究大学」制度の導入や国立大学法人法の改悪など「選択と集中」という間違っただけの政策をさらに加速しようとしている。また私立大学についても、私学法の改正や大学の統廃合促進など、私学の自律的運営や教育研究環境の充実に逆行するような動きが見られる。本分科会ではこのような高等教育政策の現状を分析し、その改革の方向性について議論したい。

## 【E 3】高等教育「無償化」の現在地—誰もが安心して学び続けられる社会に

設置責任者：河 かおる・杉浦 由香里（滋賀支部）

連絡先：kkawa@shc.usp.ac.jp

設置趣旨：大学等修学支援法に基づく就学支援制度が開始して4年。修学支援を謳いながら、成績基準等で理不尽に打ち切られる学生が毎年18000人もいる。理系学部や多子世帯のみの選別的修学支援拡大、留学生の授業料上限撤廃、中教審の特別部会での国立大授業料150万円提案、東京大学の授業料値上げ検討など、日本の高等教育「無償化」はまやかしだらけだ。2012年に日本が国連社会権規約の中等・高等教育無償化条項に係る留保撤回をしてから12年。誰もが安心して学び続けられる社会にするにはどうすればよいかを共に考えたい。

## F 個人の尊厳、ジェンダー平等、多様性の尊重

【F 1】フェミニスト・エスニック・スタディーズと DEI (Diversity, Equity, and Inclusion) : 平和に必須の多様性と公平性と包摂

設置責任者：鄭 幸子（岡山大学グローバル・ディスカバリー・プログラム、JSA 女性委員会）

連絡先：hchung@okayama-u.ac.jp

設置趣旨：平和には、ダイバシティのみならず、インクルージョンや公平性も視野に入れた DEI (Diversity, Equity, and Inclusion) が重要だ。しかもダイバシティ要件はジェンダーだけではない。2024年『文化人類学』88巻4号 (pp. 673-691) に掲載された「フェミニスト・エスニック・スタディーズから人類学への提言—植民地主義、男性中心主義、複合的不平等の克服に向けての DEI」という論文を叩き台に、家庭から組織まで様々な場面での DEI に関する報告を広く募集する。

## 【F 2】不登校・社会的ひきこもり

設置責任者：伊田 勝憲・近藤 真理子（京都支部）

連絡先：idak@fc.ritsumeimei.ac.jp

設置趣旨：不登校が20万人を超え社会的ひきこもりが社会問題になりつつなる中でこの現象をどのようにとらえるのか、また当事者たちの要求から学ぶこと考えることを様々な立場で考え、検討を進めたい。

### 【F 3】学習権を問う～様々な学びからの検討

設置責任者：近藤 真理子（京都支部）

連絡先：marimarinon123@gmail.com

設置趣旨：戦後公教育が整備され、教育を受ける権利が子どもに保障をされ、半世紀以上が過ぎ、今や不登校児童生徒も増加をし、その傍らでフリースクールやオルタナティブスクールなど学校外での学びの場が広がっている。しかしこれらの「学校」の概念整理も十分でないし、また学校に行かない→不登校という理解はされてはいるが、樽俎も学習の機会の保障がなぜ学校一択なのか？という問題も整理がされていない。学校、学び、学習権など多角的に学びについて問い直したい。

## G 市民社会その他

### 【G 1】市民と科学者を結ぶ雑誌『日本の科学者』の歴史的役割と展望

設置責任者：『日本の科学者』第60期編集委員長

連絡先：jjs2007@jsa.gr.jp

設置趣旨：編集委員会から『日本の科学者』の現状について報告し、分科会主題に沿った討論を行う。さらに、直近号掲載論文の執筆者をゲストに迎えて、読者会を行う。

### 【G 2】二次元から「世相」をつむぐ

設置責任者：西田 喜一（京都支部）

連絡先：mlaplus20150113@gmail.com

設置趣旨：この分科会では、近年、社会的に人気を持つ諸表象から、現代社会の「世相」を読み解きます。例えばコミュニケーション、教育、ジェンダー／セクシュアリティ、障害などに関わるイデオロギー分析を、報告者が具体的作品に即して行います。参加希望者は報告者との感想交流を行うために、紹介される作品に予め目を通しておくことが強く推奨されます。今日の自分より、明日の自分がちょっとだけ、よりよく生きるヒントを二次元に求めてみませんか？

### 【G 3】転換期の主体としての地域、地域住民を考える～その自由な学習と個性、主体性のあり方を問う

設置責任者：渡辺 顕治（個人会員）、亀山 孝二（東京支部／個人会員）

連絡先：kenjiwt@rio.odn.ne.jp

設置趣旨：植民地（「地域」）の帝国支配からの脱却は、世界の構造転換をもたらした。地域は世界の能動要素である。同時になおその分断と対立は一つの現実である。戦前、個～種～類のつながりを通し世界の統合を追究した田辺元は地域概念をもてずファシズムに妥協した。戦後、国民教育研究所において国民主体形成の教育論をけん引した上原専祿は地域—日本—世界を串刺しに、との方法視点（学習図式）を提唱し、中央の支配に対抗する地域の自立像を追究した。渡辺義晴は地域住民こそ主体の概念を提示し、長野県地域住民大学を实践した。この分科会ではあらためて転換期の主体としての地域の存在を考えたい。それぞれの実践・研究の交流を通じ地域住民の自由な学習と個性、主体性の根源を追究したい。

**【G4】アメリカの現状と今後を考える**

設置責任者：本田 浩邦（獨協大学）

連絡先：hhonda@dokkyo.ac.jp

設置趣旨：この分科会は「アメリカの現状と今後を考える」ということですが、大統領選挙直後でもあるので、選挙結果と今後の政治経済の動向に焦点をあてて分科会を組み立てたいと思いますので、内容的には「アメリカ大統領選挙結果と今後の世界経済」といったものです。

第1報告 本田浩邦（獨協大学）「2024年アメリカ大統領選挙の結果をどうみるか」

第2報告 増田正人（法政大学）「米中『新冷戦』下の日米経済」

**予稿集はPDFで発行します**

- 予稿集はPDFで発行し、JSA ホームページの25総学ページにアップします（11月1日を予定）。
- 参加者はそれぞれ予稿集PDF版をダウンロードして入手ください。

**参加費は無料ですが、募金にご協力を！**

オンライン開催とする25総学では、現地開催に要する様々な費用を削減できるため、参加費は無料とします。通信費、印刷・宣伝費等は、JSA 全国の25総学予算とみなさまからの募金でまかなう予定です。別途お願いする募金にご協力ください。

**25総学 日程概要（案）（企画の都合で一部変更となる場合もあります）**

月/日(曜日)	9:30～ 12:00	13:00～ 15:30	15:45～ 18:15	18:30～ 20:00
11/23(土)		開会式・基調講演・全体集会①		予備1
11/24(日)	分科会1	分科会2	分科会3	予備2
11/30(土)	分科会4	分科会5	分科会6	予備3
12/1(日)	分科会7	分科会8	分科会9	予備4
12/7(土)	分科会10	分科会11	分科会12	予備5
12/8(日)	分科会13	全体集会②・閉会式		

注：各分科会の開催日時は、講演者やコーディネーターの希望に応じて日程調整します。1枠につき、同時に2分科会開催可能です。

## 今後のスケジュール

- 6月10日 2nd サーキュラー発行 (分科会発表募集)
- 6月27日 分科会日程調整
- 7月28日 分科会発表者の募集締切
- 8月31日 分科会設置責任者から実行委員会への分科会プログラム提出期限
- 8月31日 発表者から分科会設置責任者への予稿原稿提出期限
- 9月30日 分科会設置責任者から実行委員会への予稿原稿提出期限
- 10月10日 3rd サーキュラー発行 (プログラム発表、参加登録呼びかけ)
- 10月13日～26日 分科会設置責任者対象の Zoom 体験会 (希望者)
- 10月31日 予稿集 PDF 版のダウンロード方法を参加登録者に連絡
- 11月1日 予稿集 PDF 版のアップロード
- 11月1日～15日 分科会単位で予行演習、全体会予行演習
- 11月23日～12月8日 25 総学

### 第 25 回総合学術研究集会実行委員会

◎松田正久 (愛知支部)、○畑 明郎 (研究企画部長・滋賀支部)、☆前田定孝 (三重支部)、水谷洋一 (静岡支部)、石原剛志 (静岡支部)、石井 潔 (静岡支部)、庄 建治朗 (愛知支部)、中塚 武 (愛知支部)、藤枝律子 (三重支部)、北村香織 (三重支部)、武藤清吾 (岐阜支部)、椎名貴彦 (岐阜支部) (◎: 実行委員長、○: 副実行委員長、☆: 事務局長)

日本科学者会議 第 25 回総合学術研究集会実行委員会  
〒113-0034 東京都文京区湯島 1-9-15 HY ビル (茶州ビル) 9 階  
Tel:03-3812-1472 Fax:03-3813-2363 e-mail:25so-gaku@jsa.gr.jp <http://www.jsa.gr.jp>

## 第25回総合学術研究集会 分科会発表申込書

分科会での発表希望者は、申込者氏名、住所、連絡先（メールアドレス、電話番号）、分科会名、タイトル、発表者氏名及び所属（or 肩書）、発表要旨（200～400字）を記して、**2024年7月28日（日）**までに、**分科会設置責任者**までお申し込みください。なお、申し込みは、電子メール（分科会設置責任者のメールアドレスは2nd Circularを参照ください）に申込書を添付して送信してください。

2024年\_\_月\_\_日（受付番号\_\_）

申込者氏名（ふりがな）	( )
住 所	〒
連 絡 先	E-mail : Tel :
分科会名	
タイトル	
発表者氏名 (所属 or 肩書)	( )

発表要旨（200字～400字）

日本科学者会議 第25回総合学術研究集会実行委員会  
〒113-0034 東京都文京区湯島1-9-15 HYビル(茶州ビル)9階  
Tel/Fax : 03-3812-1472 e-mail : 25so-gaku@jsa.gr.jp